

平成23年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 石川県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

金沢市	2
七尾市	3
小松市	4
輪島市	5
珠洲市	6
加賀市	7
羽咋市	8
かほく市	9
白山市	10
能美市	11
野々市市	12
川北町	13
津幡町	14
内灘町	15
志賀町	16
宝達志水町	17
中能登町	18
穴水町	19
能登町	20

平成 23 年度 決算状況. Table with columns for population, industry structure, and fiscal accounts. Includes sub-tables for '歳入の状況' (Income Status), '歳出の状況' (Expenditure Status), and '目的別歳出の状況' (Status of Expenditure by Purpose).

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	6,147人 5,677人 8.3%	産業構造				都道府県名 17 石川県		団体名 3240 川北町		市町村類型 - 2 地方交付税種地 2-3		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	6,173人 6,117人 0.9%	区分	22年国調	17年国調	面積(km ²) 14.76	人口密度(人) 416	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	177	221			収入総額	歳入総額		3,733,140	3,746,113	
区分					第2次	1,168	1,075				支出総額	歳出総額		3,522,747	3,482,619
決算額					第3次	1,774	1,671					歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源	歳入歳出差引		210,393
構成比					市町村税の状況 (単位千円・%)					実質収支 単年度収支			実質収支		210,393
経常一般財源等					区分	収入	超過課税分				積立金 繰上償還金		積立金		162,332
構成比					普通税	1,594,272	100.0	226,910				積立金取崩し額	繰上償還金		70,038
地方譲与税					法定普通税	1,594,272	100.0	226,910		積立金取崩し額			積立金取崩し額		-
地方交付金					市町村民税	319,442	20.0	11,063			実質単年度収支		実質単年度収支		182,788
配当交付金					個人均等割	8,895	0.6	-				区分		職員数(人)	給料月額(百円)
株式等譲渡所得割交付金					所得割	243,467	15.3	-		一般職員		77	196,735	2,555	
地方消費税交付金					法人均等割	29,242	1.8	4,885		うち消防職員	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金					法人税割	37,838	2.4	6,178		うち技能労務員	5	11,155	2,231	-	
特別地方消費税交付金					固定資産税	1,221,198	76.6	215,847		教育公務員	-	-	-	-	
自動車取得税交付金					うち純固定資産税	1,220,847	76.6	215,847		臨時職員	4	6,816	1,704	-	
軽油引取税交付金					軽自動車税	12,148	0.8	-		合計	81	203,551	2,513	-	
地方特例交付金					市町村たばこ税	41,484	2.6	-		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
児童手当及び子ども手当特例交付金					法定外普通税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	13.12.01	8,300
減収補填特例交付金					目的税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	13.12.01	6,500
地方交付税					法定目的税	-	-	-		-	火葬場	教育長	1	13.12.01	5,900
普通交付税					入湯税	-	-	-		-	常備消防	議会議長	1	13.12.01	3,250
特別交付税					事業所税	-	-	-		-	小学校	議会副議長	1	13.12.01	2,600
震災復興特別交付税					都市計画法	-	-	-		-	中学校	議会議員	8	13.12.01	2,500
(一般財源計)					水利地益税等	-	-	-		-	その他	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金					法定外目的税	-	-	-		-	伝染病	-	-	-	-
分担金・負担金					旧法による税	-	-	-		-	-	-	-	-	-
使用料					合 計	1,594,272	100.0	226,910		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
手数料					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政収入額	1,117,179	1,197,097		
国庫支出金					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	1,603,246	1,590,099		
国有提供交付金(特別区財調交付金)					議会費	77,369	2.2	-		77,369	標準税収入額等	1,452,101	1,560,421		
都道府県支出金					総務費	623,042	17.7	49,423		603,860	標準財政規模	2,176,664	2,183,168		
財産収入					衛生費	987,287	28.0	40,763		635,247	財政力指数	0.78	0.79		
寄附金					衛生費	373,333	10.6	29,905		330,581	実質収支比率(%)	9.7	11.9		
繰入金					労働費	9,600	0.3	-		-	公債費負担比率(%)	15.2	13.1		
繰越金					農林水産業費	171,027	4.9	67,905		133,920	健全化判断比率	-	-		
諸地方債					商工費	73,200	2.1	-		52,205	実質赤字比率(%)	-	-		
うち減収補填債(特例分)					土木費	86,072	2.4	14,070		59,066	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち臨時財政対策債					消防費	62,157	1.8	-		62,157	実質公債費比率(%)	12.7	13.9		
歳入合計					教育費	453,292	12.9	254,729		278,908	将来負担比率(%)	9.6	29.7		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					災害復旧費	-	-	-		-	積立金	財政調	1,518,600	1,356,268	
区分					公債	606,368	17.2	-		439,544	現在高	特定目的	5,343	5,333	
人件費					諸支出費	-	-	-		-	地方債現在高	4,526,388	4,735,232		
うち職員給料					前年度繰上充用金	-	-	-		-	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-	
扶助費					経常経費充当一般財源等計	377,138	国会	実質収支		17,325	保証・補償	-	-		
公債費					1,824,498千円	57,290	国民健康	再差引収支		12,452	その他	-	-		
元利金					経常収支比率	51,594	保健	加入世帯数(世帯)		605	実質的なもの	-	-		
元利子					75.1%	18,838	健康	被保険者数(人)		1,115	収益事業収入	-	-		
一時借入金					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	300	保険	簡易水道		78	土地開発基金現在高	128,047	127,834		
(義務的経費計)					歳入一般財源等	86,422	状況	国民健康保険		78	徴収率(%)	99.6	99.0		
物件費					2,883,250千円	162,694	事業	その他		308	合計	99.2	97.9		
維持補修費											市町村民税	99.3	98.0		
補助費等											純固定資産税	99.7	99.3		
うち一部事務組合負担金															
繰出金															
積立金															
投資・出資金・貸付金															
前年度繰上充用金															
投資的経費															
うち人件費															
普通建設事業費															
うち補助															
うち単独															
災害復旧事業費															
失業対策事業費															
歳出合計															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況					人口		22年国調 17年国調 増減率		14,277人 15,236人 -6.3%		産業構造				都道府県名 17 石川県		団体名 3860 宝達志水町		市町村類型 地方交付税種地 2-2																											
歳入の状況 (単位千円・%)					住宅基本 台帳人口		24.3.31 23.3.31 増減率		14,582人 14,837人 -1.7%		区分		22年国調 17年国調		面積(k㎡) 111.68		人口密度(人) 128		指定団体等 の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)																					
歳入の状況 (単位千円・%)					区		分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第1次		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)																							
歳入の状況 (単位千円・%)					区		分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第1次		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)																							
歳入の状況 (単位千円・%)					区		分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第1次		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)																							
地方譲与税					1,577,896		20.1		1,577,896		31.5		423		498		6.4		6.7		6.7		普通税																							
地方譲与税					96,634		1.2		96,634		1.9		423		498		6.4		6.7		6.7		法定普通税																							
利子割交付金					5,857		0.1		5,857		0.1		423		498		6.4		6.7		6.7		市町村民税																							
配当割交付金					2,465		0.0		2,465		0.0		423		498		6.4		6.7		6.7		個人均等割																							
株式等譲渡所得割交付金					720		0.0		720		0.0		423		498		6.4		6.7		6.7		所得割																							
地方消費税交付金					121,285		1.5		121,285		2.4		423		498		6.4		6.7		6.7		法人均等割																							
ゴルフ場利用税交付金					35,439		0.5		35,439		0.7		423		498		6.4		6.7		6.7		法人税割																							
特別地方消費税交付金					-		-		-		-		423		498		6.4		6.7		6.7		固定資産税																							
自動車取得税交付金					24,140		0.3		24,140		0.5		423		498		6.4		6.7		6.7		うち純固定資産税																							
軽油引取税交付金					-		-		-		-		423		498		6.4		6.7		6.7		軽自動車税																							
地方特例交付金					25,928		0.3		25,928		0.5		423		498		6.4		6.7		6.7		市町村たばこ税																							
児童手当及び子ども手当特例交付金					10,336		0.1		10,336		0.2		423		498		6.4		6.7		6.7		鉱産税																							
減収補填特例交付金					15,592		0.2		15,592		0.3		423		498		6.4		6.7		6.7		特別土地保有税																							
地方交付税					3,628,372		46.3		3,098,945		61.9		423		498		6.4		6.7		6.7		法定外普通税																							
普通交付税					3,098,945		39.5		3,098,945		61.9		423		498		6.4		6.7		6.7		目的税																							
特別交付税					529,426		6.7		-		-		423		498		6.4		6.7		6.7		法定目的税																							
震災復興特別交付税					1		0.0		-		-		423		498		6.4		6.7		6.7		入湯税																							
(一般財源計)					5,518,736		70.4		4,989,309		99.7		423		498		6.4		6.7		6.7		事業所税																							
交通安全対策特別交付金					2,258		0.0		2,258		0.0		423		498		6.4		6.7		6.7		都市計画税																							
分担金・負担金					97,811		1.2		-		-		423		498		6.4		6.7		6.7		水利地益税等																							
使用料					191,964		2.4		7,879		0.2		423		498		6.4		6.7		6.7		法定外目的税																							
手数料					21,505		0.3		-		-		423		498		6.4		6.7		6.7		旧法による税																							
国庫支出金					454,824		5.8		-		-		423		498		6.4		6.7		6.7		合 計																							
国庫提供交付金					-		-		-		-		423		498		6.4		6.7		6.7		目的別歳出の状況 (単位千円・%)																							
(特別区財調交付金)					-		-		-		-		423		498		6.4		6.7		6.7		議会費																							
都道府県支出金					393,315		5.0		-		-		423		498		6.4		6.7		6.7		総務費																							
財産収入					82,642		1.1		5,061		0.1		423		498		6.4		6.7		6.7		民生費																							
寄附金					3,832		0.0		-		-		423		498		6.4		6.7		6.7		衛生費																							
繰入金					84,000		1.1		-		-		423		498		6.4		6.7		6.7		労働費																							
繰越金					232,717		3.0		-		-		423		498		6.4		6.7		6.7		農林水産業費																							
諸地方債					139,019		1.8		305		0.0		423		498		6.4		6.7		6.7		商工費																							
うち減収補填債(特例分)					-		-		-		-		423		498		6.4		6.7		6.7		土木費																							
うち臨時財政対策債					365,943		4.7		-		-		423		498		6.4		6.7		6.7		消防費																							
歳入合計					7,844,066		100.0		5,004,812		100.0		423		498		6.4		6.7		6.7		教育費																							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区		分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		議会費		総務費		民生費		衛生費		労働費		農林水産業費		商工費		土木費		消防費		教育費		災害復旧費		公債		諸支出費		前年度繰上充用金		歳出合計	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区		分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		議会費		総務費		民生費		衛生費		労働費		農林水産業費		商工費		土木費		消防費		教育費		災害復旧費		公債		諸支出費		前年度繰上充用金		歳出合計	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区		分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		議会費		総務費		民生費		衛生費		労働費		農林水産業費		商工費		土木費		消防費		教育費		災害復旧費		公債		諸支出費		前年度繰上充用金		歳出合計	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区		分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		議会費		総務費		民生費		衛生費		労働費		農林水産業費		商工費		土木費		消防費		教育費		災害復旧費		公債		諸支出費		前年度繰上充用金		歳出合計	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況					人口			産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型		- 2		
		22年国調	9,735人		増減率	17年国調		10,549人		-7.7%		区			17		4611			
		24.3.31	9,711人			23.3.31		9,957人		-2.5%		第1次	519		682		183.24		石川県 穴水町 地方交付税種地 2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					産 業 構 造				積 (km ²)		人口密度 (人)		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	915		1,169		収入	超過課税分	財政健全化等	指数表選定		収入	歳入総額	6,699,499	6,803,182		
地方譲与税	1,042,032	15.6	1,026,321	26.8	第3次	21.8		23.9		普通税	60,271	一般職員	うち消防職員		歳出総額	6,642,555	6,709,259			
地方交付税	77,293	1.2	77,293	2.0	市町村税の状況 (単位千円・%)	2,754		3,046		法定普通税	60,271	うち技能労務員	うち退職手当		歳入歳出差引	56,944	93,923			
利子割交付金	3,408	0.1	3,408	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分		市町村民税	11,457	教育公務員	臨時職員		翌年度に繰越すべき財源	6,807	14,907			
配当割交付金	1,434	0.0	1,434	0.0	普通税	1,026,321	98.5	60,271		個人均等割	-	職員等	合計		実質収支	50,137	79,016			
株式等譲渡所得割交付金	421	0.0	421	0.0	法定普通税	1,026,321	98.5	60,271		法人均等割	-	一般職員	うち消防職員		実質収支	-28,879	2,021			
地方消費税交付金	95,086	1.4	95,086	2.5	市町村民税	408,154	39.2	11,457		法人税割	70,172	職員等	合計		単年度収支	-28,879	2,021			
ゴルフ場利用税交付金	8,308	0.1	8,308	0.2	個人均等割	12,688	1.2	-		固定資産税	533,742	職員等	合計		積立金	286	156			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	295,599	28.4	-		うち純固定資産税	521,987	職員等	合計		繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	18,394	0.3	18,394	0.5	法人均等割	29,695	2.8	-		固定資産税	533,742	職員等	合計		積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	533,742	51.2	48,814		固定資産税	533,742	職員等	合計		実質単年度収支	-28,593	2,177			
地方特例交付金	18,762	0.3	18,762	0.5	うち純固定資産税	521,987	50.1	48,814		固定資産税	533,742	職員等	合計		区 分					
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,115	0.1	9,115	0.2	軽減自動車税	19,634	1.9	-		軽減自動車税	19,634	職員等	合計		職員数(人)	110	320,430	2,913		
減収補填特例交付金	9,647	0.1	9,647	0.3	市町村たばこ税	64,791	6.2	-		市町村たばこ税	64,791	職員等	合計		給料月額(百円)	320,430		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,913	
地方交付税	2,998,007	44.7	2,577,214	67.2	法定外普通税	-	-	-		法定外普通税	-	職員等	合計		適用開始年月日	18.04.01				
普通交付税	2,577,214	38.5	2,577,214	67.2	目的税	15,711	1.5	-		目的税	15,711	職員等	合計		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	6,480				
特別交付税	420,792	6.3	-	-	法定目的税	15,711	1.5	-		法定目的税	15,711	職員等	合計		適用開始年月日	18.04.01				
震災復興特別交付税(一般財源計)	4,263,145	63.6	3,826,641	99.8	入湯税	-	-	-		入湯税	-	職員等	合計		適用開始年月日	18.04.01				
交通安全対策特別交付金	1,937	0.0	1,937	0.1	事業所税	-	-	-		事業所税	-	職員等	合計		適用開始年月日	18.04.01				
分担金・負担金	84,276	1.3	-	-	都市計画税	15,711	1.5	-		都市計画税	15,711	職員等	合計		適用開始年月日	17.06.01				
使用料	44,312	0.7	1,744	0.0	水利地益税等	-	-	-		水利地益税等	-	職員等	合計		適用開始年月日	17.06.01				
手数料	19,164	0.3	554	0.0	法定外目的税	-	-	-		法定外目的税	-	職員等	合計		適用開始年月日	17.06.01				
国庫支出金	634,332	9.5	-	-	旧法による税	-	-	-		旧法による税	-	職員等	合計		適用開始年月日	17.06.01				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	1,042,032	100.0	60,271		合 計	1,042,032	職員等	合計		適用開始年月日	17.06.01				
都道府県支出金	607,959	9.1	-	-	区 分	収入	構成比	超過課税分		区 分	収入	構成比	超過課税分		区 分	収入	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
財産収入	7,442	0.1	3,670	0.1	普通建設事業費	-	-	-		普通建設事業費	-	職員等	合計		区 分	収入	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
寄附金	8,830	0.1	-	-	普通建設事業費	-	-	-		普通建設事業費	-	職員等	合計		区 分	収入	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
繰入金	199,313	3.0	-	-	普通建設事業費	-	-	-		普通建設事業費	-	職員等	合計		区 分	収入	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
繰越金	43,923	0.7	-	-	普通建設事業費	-	-	-		普通建設事業費	-	職員等	合計		区 分	収入	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
諸地	85,875	1.3	1,023	0.0	普通建設事業費	-	-	-		普通建設事業費	-	職員等	合計		区 分	収入	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方債	698,991	10.4	-	-	普通建設事業費	-	-	-		普通建設事業費	-	職員等	合計		区 分	収入	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	普通建設事業費	-	-	-		普通建設事業費	-	職員等	合計		区 分	収入	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
うち臨時財政対策債	233,791	3.5	-	-	普通建設事業費	-	-	-		普通建設事業費	-	職員等	合計		区 分	収入	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
歳入合計	6,699,499	100.0	3,835,569	100.0	普通建設事業費	-	-	-		普通建設事業費	-	職員等	合計		区 分	収入	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

